

コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。コミュニケーションの充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様も様々な形で当社に触れてみてください。

理経の最新IRニュースをメールでお届けします。登録は以下よりお願いいたします。

IRメール配信サービス
最新IR関連ニュース
rikei.co.jp/irml



公式サイト



公式 Twitter アカウント
お知らせ・ニュースリリース

@rikei_pr



メールマガジン
製品情報

rikei.co.jp/prml



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1

同 連 絡 先 TEL **0120-232-711** (通話料無料) (平日9:00~17:00)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 市 場 東京証券取引所 スタンダード市場

電子公告

公告の方法 公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

RIKEI REPORT 2023

第66期 報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

To Our Shareholders

挑戦を恐れることなく
次のステージへの飛躍を目指してまいります

Feature

中期経営計画の進捗

理経グループはお客様の課題を一緒に解決する会社です

電子部品及び機器 売上高：5,406百万円
システムソリューション 売上高：3,897百万円
ネットワークソリューション 売上高：980百万円



企業活動の「質」「速度」「量」を高め「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献いたします

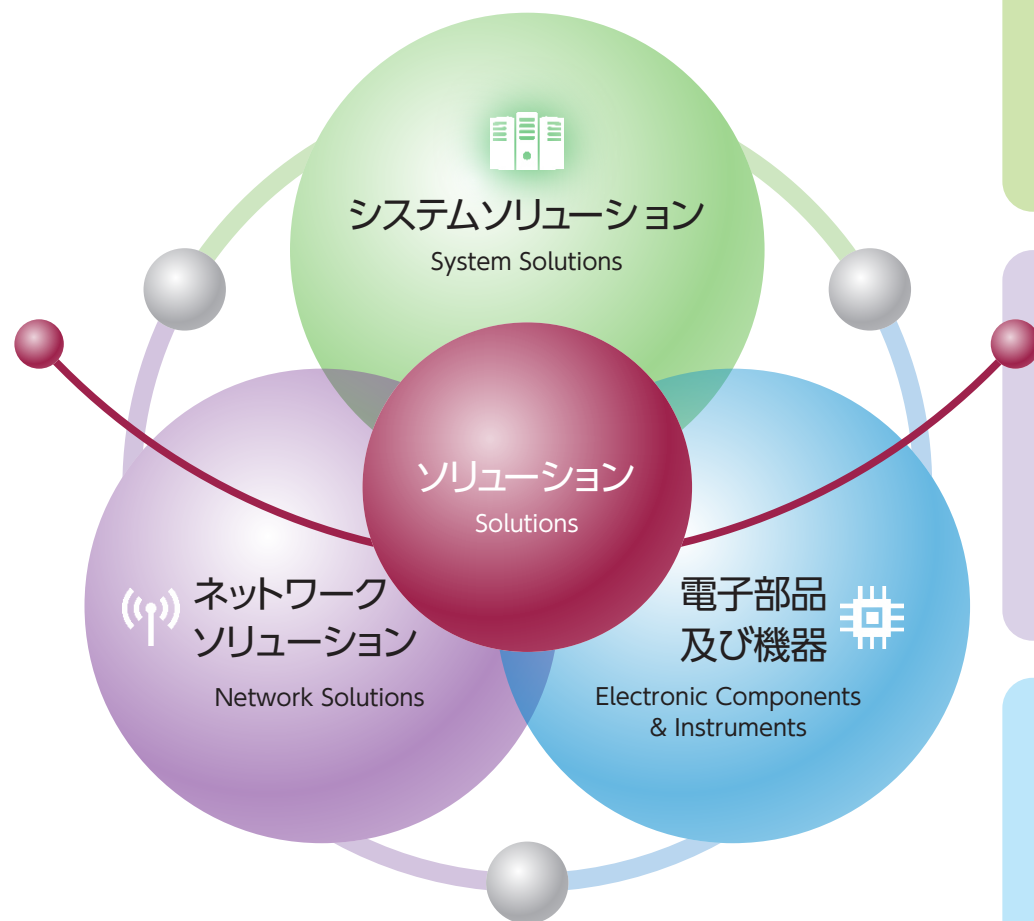
1957年
電子工学における世界の最新技術及び製品の紹介を目的に、理経産業株式会社を設立

理経グループは、社会インフラ、製造業、航空、宇宙等の分野において、国内外の最先端技術とソリューションを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献いたします

3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう

2025年3月期目標	
連結売上高	連結営業利益
11,869百万円	329百万円
連結当期純利益	ROE
232百万円	5.0%

当社は3つのコアビジネスを通じ、
国内外の最先端技術とソリューションを
お客様のニーズに沿って提供しております



システムソリューション

民間企業、大学、官公庁、研究機関に対し、情報セキュリティ、IT基盤、CAD、そして新たなビジネス分野としてAI、IoT、VR/ARなども含めたソリューションを顧客のニーズに合わせたトータルシステムとして提供しております。

Unreal Engine 公認トレーニングセンター及びサービスパートナー認定を取得

当社は、3DCG開発エンジン「Unreal Engine」を展開するEpic Games, Inc.より公認トレーニングセンター及びサービスパートナー認定を取得いたしました。当社ではこれまでUnreal Engineを用いたシミュレーションを開発しており、特にAI開発に必要な教師データを生成する取り組みにおいては、自動車、ドローンなど幅広い製造業に技術を提供しております。また各社における3DCGエンジニア育成ニーズにこたえるためにトレーニング事業も開始いたしました。今回の認定を通じて、更にEpic Games社との連携を強化し付加価値のあるソリューションを提供してまいります。



ネットワークソリューション

「届けたいものを、届けたいところへ。」放送、通信、自治体などのお客様に対し、情報の伝送、配信をキーワードとした最新鋭のソリューションを提供しております。

低軌道衛星ビジネスへの取り組み

～株式会社インフォステラと提携しパラボラアンテナ設置工事を大樹町で展開～

人工衛星向けアンテナの共有サービスを提供する株式会社インフォステラと提携し、「宇宙のまちづくり」を目指している北海道広尾郡大樹町で、インフォステラ社が請け負っている海外衛星通信事業者の地上局インテグレーションプロジェクトに参画いたしました。同プロジェクトのなかで、当社は海外衛星通信事業者と連携し、パラボラアンテナの設置とネットワーク・監視機器を納入いたしました。今後はこれらの地上局運用支援及びパラボラアンテナ増設等を行います。あわせてインフォステラ社と提携し、別プロジェクトにも参画してまいります。



パラボラアンテナ施工状況

電子部品及び機器

電源部品、表示モジュール、光ファイバ、機能性接着剤など高度化するデジタル機器や社会インフラに、希少性の高い技術を応用した製品の提供やそれら製品のカスタム開発の提案で貢献いたします。また、各省庁や民間航空機オペレーターで必要とされる航空機材や装備品の輸入販売を行っております。

千歳・恵庭営業所開所 ～光・レーザーデバイスの設計・開発が可能に～

2023年1月16日、北海道恵庭市に「千歳・恵庭営業所」を開所いたしました。隣の千歳市に本社のあるフォトニックサイエンステクノロジー株式会社との業務推進が主な目的ですが、新しい取り組みであるLEDチップメーカーの米国Marktech社の技術も合わせると、光給電をテーマとして更に大きな分野への挑戦が可能になります。期待するのは医療、通信、ロボティクス分野です。エンジニアを雇用したことにより、デバイス設計・開発への取り組みが可能となりました。今後、次世代の光コンポーネントへの応用に挑戦してまいります。





挑戦を恐れることなく 次のステージへの飛躍を目指してまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第66期(2022年4月1日～2023年3月31日)の営業概況がまとまりましたのでご報告申し上げます。

代表取締役社長 **猪坂 哲**

第66期(2023年3月期) 連結業績サマリー

(単位: 百万円)	第66期	第65期
売上高	10,285	10,862
営業利益	219	248
経常利益	220	204
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	139

先行き不透明な環境で 歩みを止めずに進めた1年

当連結会計年度におきましては、2020年から続いている新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシア・ウクライナ問題、米中貿易摩擦によるサプライチェーンの混乱など、不確定要素の多い1年でした。例年以上に先行きの見通しが難しいなか、業績予想も前年度減の厳しい見込みの下での業務執行となりました。

このようななか、文教案件における上半期の前倒しや、防衛省案件で受注残の前倒し売上もあり、上半期は好調に推移いたしました。下半期に入ると、サプライチェーンの混乱による電子部品の不足・納期遅延や、大型案件の売上の期ずれ、投資有価証券の特別損失等もあり、年度末ぎりぎりまで通期業績見込みが立たない状況が続きました。

一方で、前年度と同様、コロナ禍での様々な自粛が結果として経費削減につながりました。最終的には、売上高、営業利益、経常利益が、前年度に公表した計画を上回ることができました。

セグメント別の概況におきましては、システムソリューション事業は、大学向けシステム案件、及び自動車の自動運転AI開発や防災トレーニング分野向けVR案件が伸び、増収となりました。

ネットワークソリューション事業は、映像配信システム案件の減少、通信関連顧客や国、自治体等における設備投資の減少等により、減収減益と苦戦いたしました。

電子部品及び機器事業は、産業用ロボティクス、半導体製造装置市場向けの位置制御用LED製品が減少しましたが、連結子会社である株式会社エアロパートナーズが受注した防衛省向け航空機部材の大型案件が業績に寄与し、計画を上回りました。

最終的に、連結売上高は102億8千5百万円(前期比5.3%減)となりました。損益面では、営業利益は2億1千9百万円(前期比11.8%減)、経常利益は2億2千万円(前期比7.9%増)、特別損失として主に投資有価証券評価損を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6千6百万円(前期比52.1%減)となりました。振り返ると、難しい環境のなかでも歩みを止めずに、来期に向けて着実に計画を前に進めた1年だったと考えております。

なお、利益分配につきましては、成長戦略への投資、従業員の給与及び職場環境改善への投資、株主への還元を柱とする基本方針を掲げております。当期の配当につき

ましては、業績結果を踏まえ、例年同様に1株当たり3円とさせていただきます。

安定から拡大を目指す 新中期経営計画がスタート

前年度に終了した前中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)では、「事業の安定化」と「NEXTビジネス創出」を掲げて取り組みを進めた結果、3年連続で連結売上高100億円台を達成、連結営業利益は2億円台を達成することができました。これを受けて当期からは、新中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)が始動しております。新中期経営計画では「事業の安定から拡大へ」と「収益改善」を骨格とし、3年間で、連結売上高118億6千万円、連結営業利益3億2千万円、連結当期純利益2億3千万円、ROE5%の達成を目指してまいります。

また、それを実行するための重点施策として、以下4つの経営方針を立てております。

(1) 構造改革

事業の選択と集中により、注力事業への人材リソースの集約を図るほか、必要に応じて組織の統廃合や、新組織の開設を柔軟に行ってまいります。また、グループ企業との相乗効果をより加速させるために、グループ企業間での人材異動や、新たな事業領域の共同創出を行ってまいります。

当期は、システムソリューション事業の統廃合と人材強化、ネットワークソリューション事業の技術人材強化を図りました。グループ企業間では、IoTヘルスケア領域で

株式会社ネットウエルシステムと共同事業化の仕組みを構築したほか、安全保障分野等では株式会社エアロパートナーズに人材、商権を移管し、事業の一体化を図りました。

(2) 基盤強化

即戦力で多様性のある中核人材を積極的に採用し、社内の活性化を図るとともに、社員教育の充実を通じて能力の底上げを目指してまいります。また、相乗効果が見込める他社との業務・資本提携で理経単体の基盤強化を図るとともに、M&Aによりグループ企業の強化を図ってまいります。

当期は、システムソリューション、ネットワークソリュー

ション、電子部品及び機器の3事業において、現場を牽引するリーダークラスの即戦力人材を5名、次世代を担う新卒を4名採用したほか、人事にも専門人材を迎え、採用活動の更なる強化を図ってまいります。また、成長分野の事業拡大を目指し、フォトニクス分野の開発・営業支援を行う活動拠点として、千歳・恵庭営業所を開設いたしました。

(3) 企業価値

市場における当社の企業評価を高めていくため、構造改革、基盤強化を積極的に推進することで業績や収益性の改善に努め、株価や時価総額の引き上げを目指してま

まいります。また、IR活動を充実させ、投資家・株主へ積極的な情報発信を通じて認知度向上を目指してまいります。

当期は、IR担当者を採用して、特にIR情報の充実に向けた取り組みを進めてまいりました。昨年12月には機関投資家向けに上半期の業績説明と会社説明会を開催し、今年も継続して、6月に通期業績説明会を開催いたしました。収益改善については、来期に向けた課題として取り組みを強化してまいります。

(4) 社会貢献

企業努力として、サステナビリティ、カーボンニュートラル、ESG投資、DX推進への対応を積極的に推進するとともに、お客様に対しては防災、教育、VR等の既存事業での提案を通じて社会課題の解決を図り、SDGs達成に貢献してまいります。

当期は、社内業務のDX化や事業活動を通じたお客様の課題解決提案は大きく進みましたが、サステナビリティ、カーボンニュートラル、ESG投資については、来期に向けた具体的な活動方針、内容を固めてまいります。

既存事業の拡大と 新規事業へのチャレンジを加速

中期経営計画2年目となる2024年3月期は、引き続き、4つの経営方針で掲げた施策を推進するとともに、特に当期の課題として挙げた収益改善の取り組みを加速し、「企業価値」の向上に努めてまいります。

セグメント別では、注力していく既存事業と新規チャ

レンジ事業とに分け、それぞれ以下の施策に取り組んでまいります。

システムソリューション事業においては、既存事業では、クラウドシステムなどのITインフラ基盤、製品試験や訓練などで使われるVR/AR、画像認識AIに、新規事業では、介護施設などでの誤薬防止システムやバイタル測定アプリなどIoT・ヘルスケア、再生エネルギー関連事業に取り組んでまいります。

ネットワークソリューション事業においては、既存事業では、映像配信をはじめ、衛星通信などの無線通信を、新規事業では、最近注目の低軌道衛星関連事業、IoT無線インフラに取り組んでまいります。

電子部品及び機器事業においては、既存事業では、株式会社エアロパートナーズを中心とした航空機整備のほか、特殊実装部品や、機能性樹脂を、新規事業では、特殊ファイバ加工、先述した光ファイバ系のビジネス拡大に向けた受託生産に取り組んでまいります。

2024年3月期の数値目標としては、連結売上高104億円(前期102億8千5百万円)、営業利益1億6千万円(前期2億1千9百万円)、経常利益1億6千万円(前期2億2千万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億円(前期6千6百万円)を目指してまいります。

前中期経営計画で達成した売上高100億円台から、更にもう一段上のステージを目指していくために、必要なチャレンジを躊躇なく大胆に進めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



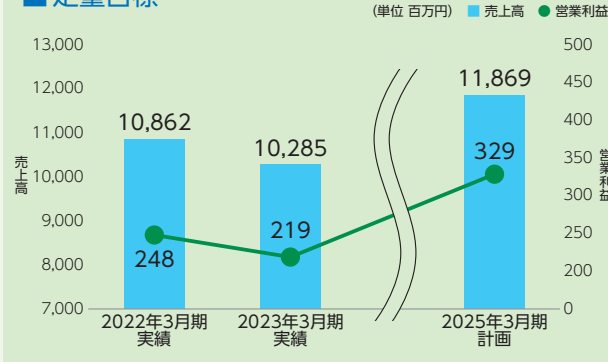
理経グループ中期経営計画の進捗

現中期経営計画は今期より折り返しとなる2年目に突入いたしました。
最終年度となる2025年3月期の目標数値達成に向け、
既存事業拡大と新規事業立ち上げの両輪で目標達成に向け取り組んでまいります。

中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）

- ◎構造改革 | 事業効率化・相乗効果
- ◎基盤強化 | 収益改善・人財強化
- ◎企業価値 | 業績向上・認知度改善
- ◎社会貢献 | 国策への参加・企業努力

定量目標



中期経営計画初年度の取り組み

構造改革

- 統廃合と人材強化 システムソリューション
- 技術人材強化 ネットワークソリューション
- 株式会社ネットウエルシステムとIoTヘルスケア領域での共同事業化を開始
- 株式会社エアロパートナーズと安全保障分野等における人材、商権の移管を進め、事業の一体化を実現

基盤強化

- 即戦力人材の採用、次世代を担う新卒の採用、採用活動強化のため人事中核人材の採用
- フォトニクス分野の開発・営業支援を行う活動拠点として、千歳・恵庭営業所を開設

企業価値

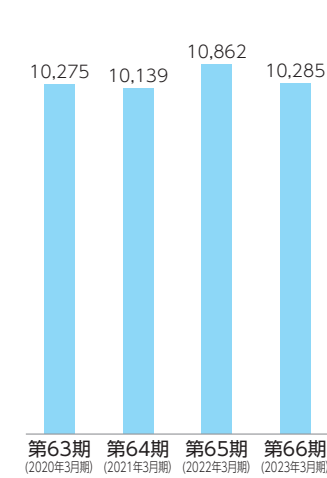
- 2022年12月 機関投資家向け上半期業績説明及び会社説明会を開催
- 2023年6月 通期業績説明会を開催
- IR業務経験者を採用し、IR活動の更なる充実化に着手

社会貢献

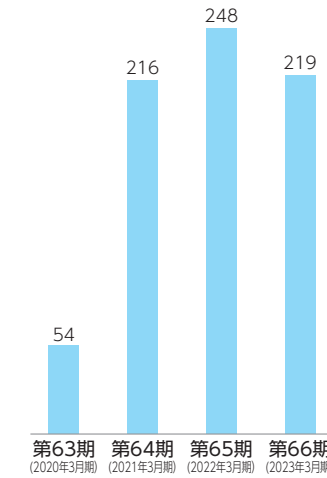
- 社会課題の解決につながる提案を実施し、SDGsに貢献
- 社内業務のDX化の更なる推進



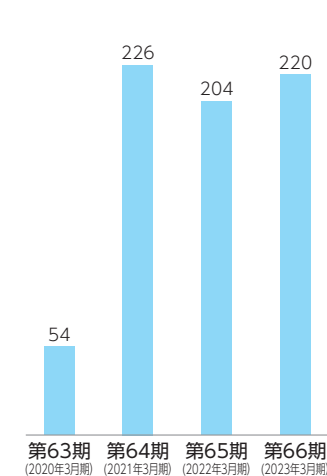
売上高 (百万円)



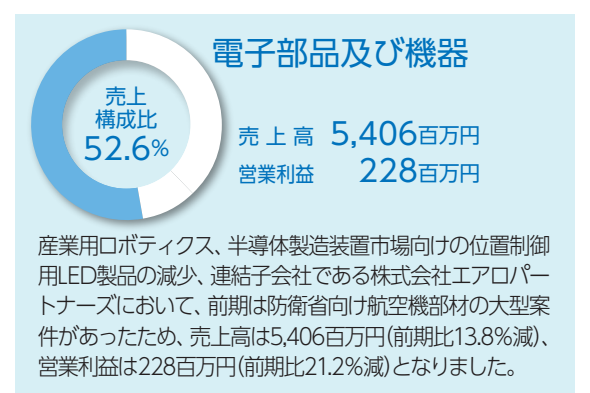
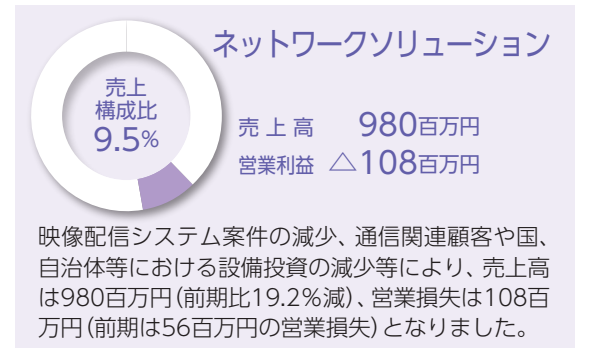
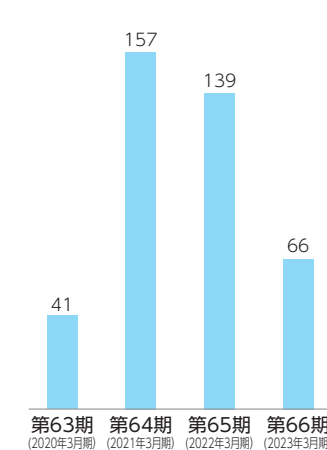
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



ポイント解説

1 流動資産

現金及び預金657百万円が減少しましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産が118百万円、商品及び製品228百万円、前渡金510百万円増加したため前期末に比べ289百万円の増加となりました。

2 固定資産

のれん18百万円は終了し、投資有価証券80百万円は当期に評価損失を計上したために減少し、前期末に比べ123百万円の減少となりました。

3 負債合計

流動負債では前受金104百万円、未払法人税等26百万円の減少がありましたものの、借入金210百万円の増加。固定負債では役員退職慰労引当金50百万円の減少がありましたものの、長期借入金129百万円の増加。これにより前期末に比べ151百万円の増加となりました。

4 純資産合計

配当金の支払45百万円の減少がありましたものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益66百万円により、前期末に比べ13百万円の増加となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第66期 2023.3.31現在	第65期 2022.3.31現在
■ 資産の部		
1 流動資産	6,562,200	6,272,970
2 固定資産	726,259	849,877
有形固定資産	425,323	415,105
無形固定資産	13,925	32,354
投資その他の資産	287,010	402,417
資産合計	7,288,459	7,122,848
■ 負債の部		
流動負債	2,469,119	2,401,377
固定負債	372,355	288,351
3 負債合計	2,841,475	2,689,729
■ 純資産の部		
株主資本	4,457,503	4,435,934
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	527,854	506,274
自己株式	△112,310	△112,299
その他の包括利益累計額	△10,519	△2,815
その他有価証券評価差額金	—	80
繰延ヘッジ損益	4,683	13,338
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△6,131	△10,436
退職給付に係る調整累計額	2,542	5,816
4 純資産合計	4,446,984	4,433,119
負債純資産合計	7,288,459	7,122,848

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第66期 2022.4.1~2023.3.31	第65期 2021.4.1~2022.3.31
売上高	10,285,008	10,862,735
売上原価	7,944,163	8,531,851
売上総利益	2,340,844	2,330,884
販売費及び一般管理費	2,121,311	2,081,972
営業利益	219,533	248,911
営業外収益	12,149	5,858
営業外費用	11,203	50,370
経常利益	220,479	204,400
特別利益	—	828
特別損失	85,136	10,319
税金等調整前当期純利益	135,342	194,908
法人税、住民税及び事業税	48,931	87,549
法人税等調整額	19,471	△32,313
法人税等合計	68,402	55,235
当期純利益	66,939	139,672
親会社株主に帰属する当期純利益	66,939	139,672

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第66期 2022.4.1~2023.3.31	第65期 2021.4.1~2022.3.31
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	△961,658	△67,270
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	15,000	△65,253
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	283,504	16,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,382	7,803
現金及び現金同等物の増減額	△657,771	△108,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,907,114	3,015,214
現金及び現金同等物の期末残高	2,249,342	2,907,114

記載数値は単位未満を切り捨てて表示しております。

ポイント解説

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益135百万円があったものの、売上債権の増加118百万円、棚卸資産では、一部受注済み案件が翌期に繰越したこともあり224百万円増加、前渡金では、子会社において翌期以降の案件が増加したことによる510百万円増加による支出により、営業活動の結果支出した資金は961百万円となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得6百万円の支出があったものの、会員権の売却による収入19百万円があったため、投資活動の結果取得した資金は15百万円となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払45百万円の支出、子会社の運転資金のための借入金の増加339百万円により、財務活動の結果取得した資金は283百万円となりました。

株式会社エアロパートナーズ(連結子会社) ~事業の紹介~

航空機関連及び安全保障関連分野における

「航空機用部品」「航空機用エンジン」「電子機器類」「火工品」等の、
販売、エクステンジ、MRO(※)の提供を主に行っております。

※: Maintenance Repair Overhaul: 整備/補修/オーバーホール

2022年度の主な事業— 航空機用エンジン修理 及び オーバーホール

航空自衛隊や陸上自衛隊の練習機で使用されている航空機用エンジンの国外修理/オーバーホール業務について、日本からの輸出、海外での修理/オーバーホール、日本への再輸入等を実施し納品を行っております。なお、海外での修理/オーバーホール提携先については、過去の実績やその時のタイミングによって最適なメーカー認定工場を選択することで、品質・価格・納期等のメリットが出せるようにしております。



陸上自衛隊HPより引用



航空自衛隊HPより引用

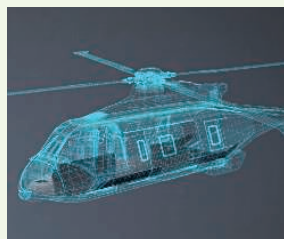
また、民間のヘリコプターオペレーター会社に向け、MD900やBell427等で使用されている航空機用エンジンについて、エンジンオーバーホール時の作業時間短縮を可能とするエンジン交換サービス(エクステンジ)を、エンジンメーカーの協力を得ることで実施しております。

2023年度からの事業— 防弾板

大型ヘリコプター等の搭乗者安全性向上のため、国内安全保障関連会社に向け、ヘリコプター搭乗者の乗員室防衛用装備品として、TenCate Advanced Armour製の防弾板の採用を働きかけております。同社の防弾板は、3Dモジュラー構造を採用することにより、複雑な形状への対応ができることに加えて、その防弾能力の高さから、海外では安全保障装備品へのOEM供給を含めて、多くの採用実績を有しております。



海上自衛隊HPより引用



TenCate社カタログより引用

■ 会社概要

商号 株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番11号
新宿三井ビルディング二号館 〒160-0023

設立 1957年6月8日
資本金 34億2千6百万円
決算期 3月
従業員数 単体: 131名 連結: 167名

役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役社長	猪坂 哲	取締役(社外)	伊達 雄介
常務取締役	古畑 直樹	取締役(社外)	滝澤 明久
取締役	古田 耕児	取締役(社外)	越野 純子
取締役	長谷川 章詞	常勤監査役	石橋 信一郎
取締役	小柳 誠	監査役(社外)	秋元 創一郎
取締役	小金丸 裕晃	監査役(社外)	古谷 伸太郎
取締役	横山 晋司		

■ 支店及び営業所

大阪支店 大阪市北区西天満1丁目7番20号
日本橋営業所 東京都中央区日本橋小網町18番3号
千歳・恵庭営業所 北海道恵庭市京町56番1号
東北営業所 仙台市青葉区中央2丁目2番10号
名古屋営業所 名古屋市中区丸の内3丁目17番4号
九州営業所 福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター 千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所 那覇市前島3丁目25番2号

(注) 北米駐在事務所は2023年3月10日付にて閉鎖いたしました。

■ 連結子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド

事業内容: 電子部品及び機器事業
(2023年3月末を以て活動を終了いたしました。2023年11月清算終了予定)

株式会社エアロパートナーズ

事業内容: 航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート

株式会社ネットウエルシステム

事業内容: システム開発・サービスの提供

エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.

事業内容: 航空機及び航空機器部品の輸出入

■ 株式の状況

発行可能株式総数 55,000,000株
発行済株式の総数 15,514,721株
当期末株主数 9,423名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,284	8.49
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
塚越 康博	430	2.84
上田八木短資株式会社	421	2.79
株式会社三菱UFJ銀行	311	2.05
MSCO CUSTOMER SECURITIES	153	1.01
石川 大樹	152	1.00
J.P.Morgan Securities plc	146	0.97
猪坂 哲	125	0.82
理経従業員持株会	115	0.76

(注) 1. 当社は、自己株式395,198株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記大株主の石川理香氏は、2023年2月8日に逝去されましたが、2023年3月31日現在において相続手続きが完了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

■ 所有者別株式分布状況

